

令和6年度 事業報告書

社会福祉法人駒ヶ根市社会福祉協議会

事業概要

令和6年は、元旦に能登半島で地震が発生し大きな被害が出ました。復興に向け立ち上がろうとしていた矢先の9月には、追い打ちをかけるように豪雨災害が発生しました。

駒ヶ根市社会福祉協議会では、現地の災害ボランティアセンターの運営支援に職員を3回派遣したほか、市民の参加者を募ってボランティア活動に2回出向きました。

被災地での活動を通じて、災害ボランティアセンターの立ち上げや福祉避難所の開設運営など、大規模災害を想定した準備、訓練の必要性を改めて認識した年でした。

地域福祉では、団塊の世代が全員75歳以上となる2025年問題の年を迎え、今後より一層進行する超高齢化社会を見据えて、市と各地区の地区社会福祉協議会、支え合い推進会議、民生児童委員、第2層生活支援コーディネーター等との連携を強化して、住民主体の支え合いの地域づくりを推進しました。

また、令和6年度から本格実施されることとなった市の重層的支援体制整備事業のうち、アウトリーチ事業を市から受託し、生活困窮者の自立支援、孤立、8050問題、虐待など、複雑化、深刻化する課題を抱えた方の支援を行いました。

特に、新型コロナウイルスに伴う生活福祉資金特例貸付を利用された方の内、市県民税非課税世帯の方には、上伊那市町村社協合同で「休眠預金活用事業」を活用した食料品や日用品支援を行うことで繋がりを切らさないようにして、生活実態把握と自立支援のための相談支援を実施しました。

介護保険事業は介護報酬の改定の影響のほか利用の伸び悩み、物価の高騰、人件費の上昇などにより、経営環境は厳しさを増しています。

就労支援事業は、2施設とも利用者数が前年を上回りました。受注確保と商品開発に取り組み、利用者平均工賃は、月2万円以上を確保できました。